

市役所本庁舎の耐震診断結果等について

今年度に市役所本庁舎の耐震診断を実施し、年度内に、第三者機関の耐震判定委員会から評定を取得する予定ですが、その結果は、耐震改修促進法で求められる耐震性能を満たしていない状況が見込まれます。今後、速やかに耐震対策を推進していくため、今回の診断結果を踏まえた「本庁舎の長寿命化に向けた耐震対策基本方針」を3月中に策定する予定です。

1 本庁舎の建築概要

- (1) 構造：鉄筋コンクリート造
- (2) 階数：地上5階、地下1階、塔屋3階
- (3) 延べ面積：7407.91㎡
- (4) 建築年月：昭和44年（1969年）10月開庁（築44年）
- (5) 補強歴等：平成9年～10年耐震補強

2 耐震診断の経過

- (1) 平成25年 7月 5日 耐震診断委託の発注
- (2) 10月 4日 委託業者から耐震診断の中間報告
- (3) 11月28日 耐震診断の第三者評定取得申請

3 耐震診断結果（評定取得見込値）

- (1) 構造耐震指標（I s 値）

階数	1階	2階	3階	4階	5階
X方向 (長辺方向)	0.34	0.23	0.20	0.20	0.33
Y方向 (短辺方向)	0.35	0.30	0.29	0.37	0.44

※ I s 値とは、新耐震基準（昭和56年）施行以前の建築物についての構造耐震指標のことをいい、建築物の地震に対する安全性を示す指標となります。耐震改修促進法では、必要とする I s 値を0.6以上と定めています。

(2) コンクリート試験

ア 圧縮強度試験結果

本庁舎のコンクリート強度試験は、設計基準強度 20.6 N/mm²に対し、平均で 29.6 N/mm²という非常に良好な結果でした。

イ 中性化試験結果

本庁舎のコンクリート中性化試験は、鉄筋被り基準 30 mm に対し、平均で 15.1 mm という結果で、鉄筋の腐食による顕著な劣化はありませんでした。

4 今後の対応

今回の耐震診断結果を踏まえ、現在、「本庁舎の長寿命化に向けた耐震対策基本方針」の策定を進めています。主な内容は次のとおりです。

(1) 恒久対策

本庁舎の長寿命化に向けた恒久対策として、平成 26 年度に設計・施工一括発注による業者を選定するための公募型プロポーザルを行い、平成 27 年度から 29 年度までの 3 カ年継続により、本庁舎の耐震改修事業を実施します。

(2) 緊急対策

耐震改修期間中のリスク回避策として、平成 26 年度に人命の安全確保を目的とした緊急対策工事を実施します。

【全体スケジュール】

項目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
恒久対策	耐震改修事業					
	内容	公募型プロポーザル				
		実施設計				
		耐震改修工事				
緊急対策	内容	実施設計				
		緊急工事				

問い合わせ 基本方針については財産管理課 電話 0 4 6 3 (8 2) 5 1 2 1
診断結果については建築住宅課 電話 0 4 6 3 (8 2) 9 6 4 2